

行財政改革

20年度・奥州市行財政改革大綱実施計画

実施結果をお知らせします

市は平成19年1月、行財政基盤の健全化を目指し、「協働」と「経営」という新しい理念を取り入れた行財政改革大綱と実施計画を定めました。実施計画は、改革全体の考え方などを示す行革大綱に基づき、行政サービスの向上や財政の健全化を進める具体的な実施項目をまとめたもの

です。計画では、18年度からの5年間で約74億6千万円の改善効果を見込んでいますが、このほど20年度の実績がまとまりました。ここではその主な内容と結果をお知らせします。

■問い合わせ〓本庁総務課行財政改革推進室（内線452）



行財政改革で導入した指定管理者制度により、20年度から民間団体が管理する胆沢文化創造センター

3年連続で目標額を達成

20年度の実施計画による効果額は、15億551万円の予定効果額に対し、最終効果額が15億3961万円となりました（表1）。達成率は102.3%で、18年度から3年連続で目標を達成することができました（注…ここで言う効果額とは、17年度決算額などを基に設定した目標額に対して、収入であればどれだけ増やすことができたか、支出であればどれだけ減らすことができたかを表したものです）。20年度に実施したのは計45項目。その中には、実績を数値化

できないものなど効果額を計上していない項目もありますが、多くの項目は予定した効果額を上回る実績を示しました。

目標を上回った項目

20年度において、効果額を計上した項目のうち、「職員定数の削減」は定年前退職者の増加もあり、予定効果額に対し6854万円増の追加効果額を生んだことをはじめ、「情報化・電算化政策の見直し」が委託経費の削減によって同じく3863万円増、「市有財産の整理」が未利用財産の順調な売却によって861万円増、「税金の収納率向

上対策（滞納繰越分）が徴収の強化により4674万円増、物件費の抑制に努めた結果「経常経費の削減」が6623万円増の追加効果を生むなど、昨年度に引き続き大きな実績をあげました。

目標を下回った項目

これに対し、予定効果額を下回ったのは昨年度に引き続き、「税金の収納率向上対策（現年度）」で、目標収納率97.87%に対し、20年度の確定収納率は96.99%にとどまりました。市は、納税義務意識を高めるための啓発活動の強化や納税貯蓄組

合活動への支援などを推進したほか、従来からの一斉訪問催告などの取り組みを強化していますが、現年度分（この場合は20年度課税分を表す）については、目標に到達することができませんでした。

この要因としては、年度後半からの急激な景気後退と雇用不安によって、納税環境が著しく悪化したことが影響していると考えられます。一般会計市税では前年度比0.13ポイント減の98.03%、国民健康保険税で前年度比1.12ポイント減の91.49%と落ち込み、これが全体の収納率を引き下げる要因となりました。

このほか「検診の自己負担の見直し」が、委託料の単価見直しを見送ったことにより予定効果額に対し702万円の減、

収納率の向上がカギ

「市営住宅使用料の収納率向上対策」が目標収納率を割り込んで（84.5%↓78.18%）同じく1175万円の減、「補助金の削減」も目標の削減割合を下回り（5.0%↓2.8%）3

002万円の減となりました。

市が実施計画期間の5年間で見込んでいる効果額の合計は、約74億6千万円です。その約9割を「職員定数の削減」「税金の収納率向上対策」「経常経費の削減」の3項目が占めています。

これらのうち「職員定数の削減」と「経常経費の削減」については、市の組織や市職員の努力次第で達成の可否が決まりま

すが、「税金の収納率向上対策」については、市民の皆さんの理解と協力も不可欠です。長引く景気の低迷や雇用不安により、滞納の解消は相当な困難を伴いますが、税金の収納率向上対策

は行財政改革の重要なポイントとなることから、更に努力を続けていきます。

今後も各実施項目の進行状況をチェックし、目標達成に向けて強力に改革を推進していき、市の安定的な行財政基盤の確立につなげていきます。

【表1】行革計画による年度別効果額と達成率

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	5年間の合計
年度ごとの計画額の計 ①	4億7,439	10億0,512	15億0,551	19億8,741	24億8,864	74億6,107
年度ごとの実績額の計 ②	5億1,811	10億0,994	15億3,961	—	—	30億6,765
達成率（%） ②／①	109.2	100.5	102.3	—	—	41.1

【表2】20年度の主な実施改革項目

改革項目（大項目）	20年度の主な実施項目（効果を表すことができるものは実績額）
サービス向上のための事務事業の見直し	給食費前納奨励金等の見直し（実績額 15 万円）、検診の自己負担の見直し（実績額 818 万円）、公用車と運転業務の見直し（実績額 303 万円）、行政評価システムの構築、使用料・手数料等の見直し（実績額 890 万円）、勤労青少年ホームの整理統合・施設管理費等の削減・施設の清掃委託の一部廃止（実績は「経常経費の削減」に含まれる）、在宅介護支援センター運営事業の見直し（実績額 138 万円）、スクールバス運行の民間委託（実績額 419 万円）、文化会館運営の見直し（実績額 452 万円）、浄化槽 P F I の導入（実績額 705 万円）、水道事業の経営統合と料金統一（市の水道事業を統合し、奥州市水道事業として事業経営開始。併せて市の水道料金を統一した）
時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	行政組織の見直し（本庁と水沢総合支所の一部統合と執務室の再配置、本庁付け分室などの本庁への統合を実施）
定員管理と適正化、適切な人員配置と人事管理	支所間異動の推進（総職員の 23.5%の支所間異動を実施）、職員定数の削減（実績額 8 億 2,224 万円）
計画的・効率的な行政運営と職員的能力開発	研修機会の確保（全職員の 73.2%が各種研修を受講）
市民参加の促進と支援	各種審議会などへの女性委員の登用（20 年度の女性委員の割合 26.3%）、非常勤職員の採用方法の見直し（20 年度の公募率は 28.6%）、各種審議会などへの公募制度の導入の促進（18 審議会のうち 11 審議会で公募委員を導入）
行政の情報化等による行政サービスの向上	情報化・電子化政策の見直し（実績額 4,163 万円）
収入確保に向けた自助努力	公金のコンビニ納付（固定資産税、市県民税、国民健康保険税で実施）、企業誘致の推進（実績額 288 万円）、企業広告の掲載（実績額 627 万円）、市有財産（未利用財産）の整理（実績額 1,860 万円）、医療未収金の収納対策（実績額 376 万円）、税金の収納率向上対策・現年度分（実績額△335 万円）、税金の収納率向上対策・滞納繰越分（実績額 1 億 3,170 万円）、水道料金の収納率向上対策（実績額 1,025 万円）、保育所保育料の収納率向上対策（実績額 419 万円）、下水道料金の収納率向上対策（実績額 416 万円）、市営住宅使用料の収納率向上対策（実績額△987 万円）
自主性の高い適正・健全な行政運営	経常経費の削減（実績額 4 億 158 万円）、団体負担金の適正化（実績額 349 万円）、公債費の抑制（20 年度決算では市債発行 68 億 5,530 万円に対し、元金の償還額が 94 億 1,484 万円の大黒字）、補助金の削減（実績額 3,848 万円）、バス運行事業の見直し（アンケートの実施）

※表中の数値は、端数処理しています。